

## XIV. イタリア共和国

<要約>

	概要	特徴
1. 金融制度の概要	<p>○銀行等の業態分類（機関数、支店数、根拠法）（2023年12月末）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商業銀行（110、15,294、統合銀行法）</li> <li>・ 庶民銀行（222、4,091、統合銀行法）</li> <li>・ 信用協同組合銀行（17、653、統合銀行法）</li> <li>・ 外国銀行支店（79、123、本国法）</li> </ul> <p>また、開発金融機関の預託貸付公庫（CDP）がある。郵便局の窓口で販売される郵便貯金商品を発行しており、イタリア国民の重要な貯蓄手段となっている。</p> <p>○監督官庁</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総資産 300 億ユーロ以上など重要な銀行は欧州中央銀行（ECB）。それ以外の銀行については、中央銀行であるイタリア銀行が ECB から権限を委譲されて監督している。</li> </ul> <p>○預金保険制度（DGS）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 協同組織金融機関（BCCs）を除く全ての銀行の預金を対象とするものと、BCCs の預金を対象とする 2 種類の預金保険機関が併存している。DGS において想定する事前積立方式をとっていない。</li> </ul>	<p>○商業銀行：インテザー・サンパオロ、ウニクレディトが二大銀行グループとされ国内銀行総資産の半分を占める（2023年12月末）また、モンテ・ディ・パスキ・デイ・シエナ銀行（2017年国有化）の再民営化の動きあり。</p> <p>○庶民銀行：本来は協同組織金融機関であるが、2015年の法改正により大手行の株式会社化が決定。</p> <p>○信用協同組合銀行：協同組合金融機関で、小規模な機関が多い。2016年の政令で組織改革が義務付けられた。</p> <p>○ECB の直接監督対象となっているのは国内 12 行（2024年4月）。</p> <p>○EU 指令に則り、いずれの機関でも預金者への支払上限は 10 万ユーロ。EU の求める加盟国横断的な預金保険制度の適用を迫られている。</p>
2. 郵便貯金の概要	<p>○郵便貯金制度・経営形態</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府系郵便事業会社のポステ・イタリアーネが、バンコ・ポスタのブランド名で郵便貯金商品を販売。</li> <li>・ ポステ・イタリアーネは、経済・財政省が株式の 100% を保有する国営企業であったが、2015年10月にイタリア証券取引所に新規株式公開し、同省の保有株式の</li> </ul>	<p>○ポステ・イタリアーネが提供する金融サービスに係る資産・負債については、内部区分經理のバンコ・ポスタ RFC において分別管理。</p>

約 35%が放出された。更に、2016 年 10 月に経済・財政省が保有株式の多くを預託貸付公庫 (CDP) に譲渡したため、CDP が最大株主である。なお現在の株主構成は、CDP35.00%、MEF29.26%、機関投資家 22.88%、個人投資家 12.05%、自己株式 0.82%となっている (2024 年 4 月時点)。

#### ○顧客基盤

- ・ 金融に関するユニバーサル・サービスの提供義務はない (郵便のユニバーサル・サービス提供義務はある)。
- ・ 広域郵便局網 6、支局 132、郵便局 12,755 の広範なネットワークを全国に有する)。ATM 設置台数は 8,132 台である。(2023 年 12 月末)

#### ○主な商品

- ・ 独自商品として郵便当座預金口座を販売する以外に、CDP の郵便貯金商品 (郵便貯金口座、利付郵便貯金証書)、子会社の保険商品・投資信託などを取扱う。

#### ○DX の推進

国家復興レジリエンス計画 (National Recovery and Resilience Plan: NRRP) の一環としてポステ・イタリアーネは以下の Polis Project を開始。

##### ・ One Stop Shop

住民 15 千人以下の約 7,000 の小規模自治体にある約 7,000 の郵便局を 2026 年までに、迅速・簡便かつデジタル化された 24 時間年中無休のサービスを提供するハブに改造する。

##### ・ Spaces for Italy

ポステ・イタリアーネは自社が所有する不動産を活用して、廉価でアクセスできるデジタル化された co-working (共働)、訓練スペースの全国展開ネットワークを構築し、個人、企業、行政、大学、研究所等に開放する。

##### ・ エネルギー効率改善

○CDP の 8 割以上の株式を経済・財政省が保有。ポステ・イタリアーネが政府系であることは変わらない。

○庶民銀行や信用協同組合銀行と比べると、郵便局は北西部・中部・南部でのシェアが高い。

○直接貸付は行わない。

○郵便当座預金口座残高は 728 億ユーロ。(2023 年 12 月末)

○郵便貯金商品 (郵便貯金口座、利付郵便貯金証書の残高はそれぞれ 917 億ユーロ、2,345 億ユーロ (2023 年 12 月末)。

○Polis Project は 2026 年 12 月までに総額 12 億ユーロの投資が計画されており、NRRP からの資金拠出 8 億ユーロとポステ・イタリアーネの資金 4 億ユーロで賄われる。

○プロジェクトの一環として、ATM 機種を更新を行っている。Postamat ATM では、現金の引き出し(1 日あたり最大 600 ユーロ、月あたり 2,500 ユーロ)、残高と取引リストの照会、電話と Postepay カードのチャージ、請求書や主要な公共料金の支払いができる。これにより窓口の営業時間に関係なく、年中無休で 24 時間 ATM を利用できることになる。

	<p><b>Polis project</b> は、EV 充電ステーション約 <b>5,000</b> 基設置+<b>1,000</b> 枚の太陽光パネル設置することによってエネルギー効率の向上とグリーンモビリティへの貢献を目指す。</p> <p>○金融包摂</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポステ・イタリアーネは山間地や離島等の小規模自治体でも金融インフラを維持しているほか、これらの自治体で金融教育・デジタルツールの教育を実施する回数目標を定めている。金融教育では、主に貯蓄、投資、支払い、年金、保険といったテーマが取り扱われる。</li> </ul> <p>○送金決済業務 (M&amp;A)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポステ・イタリアーネは子会社の <b>Poste Pay</b> を通じ約 <b>55,000</b> の顧客接点を有するデジタル決済技術会社 (LIS) を買収。郵便局ネットワークとのシナジー効果でオムニチャネル戦略を推進。</li> </ul>	<p>○ Polis Project は 2024 年 2 月末までに 1,190 の郵便局が完成している。</p> <p>○2022 年までに小規模自治体の学校数の <b>65%</b>に相当する <b>7,530</b> 校を対象に、貯蓄の重要性について授業を行う。</p> <p>○2023 年 7 月、<b>18</b> 歳以上を対象に金融教育目的のポッドキャストシリーズ“<b>Generation EF</b>”を立ち上げ、制作したビデオをオンライン配信。</p> <p>○小中学校や高等学校での活用を前提に、オンラインゲーム等を通じて学生が楽しく金融知識を学べる無料コンテンツ「<b>MoneyFit</b>」を提供。</p> <p>○取得金額は 7 億ユーロとポステ・イタリアーネでは最大規模。</p>
<p>3. 最近の金融動向と今後の展望</p>	<p>○フィンテック動向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フィンテック企業が提供する非伝統的金融活動に対する体系的な法令はない。イタリア中央銀行や国家証券委員会など所管する省庁レベルが監督・指導。</li> <li>・即時決済やオンライン手続きに対する銀行の関心は高い。デジタル世代の若い顧客層取り込みが狙い。</li> <li>・資金面に加え、人的資源の制約が中小銀行のフィンテックに対する取り組みを遅らせる要因に。</li> </ul>	<p>○現在、イタリアでは <b>630</b> 社のフィンテック・<b>インシュアテック新興</b>企業が国内で活動中。</p> <p>○体力のある大手金融グループを中心に、デジタル技術の活用が積極的に進められている。</p> <p>○約半数の銀行がフィンテック活用を計画。大手銀行を中心にフィンテック企業との連携にも前向き。</p>

○キャッシュレス化／モバイル決済の動向

- ・イタリア中央銀行のデータによると、**2020**年の一人当たり年間のカード決済回数はEUの平均**156**回に対してイタリアは**85.6**回と最少の部類に入る。
- ・イタリアでは、**2022**年**10**月、メローニ党首を首相とする右派連合政権が発足。同党首はデジタル化に向かうイタリアの動きを長年批判してきており、政権発足時から現金決済の余地を広げることを主張し、現金使用の上限額を**2023**年**1**月からは**1,000**ユーロに引き下げる計画であったが逆に**5,000**ユーロに引き上げ。

○インターネット専門銀行

- ・イタリアでは、**13**のネオバンクが活動している。イタリアのネオバンクは、国内フィンテック企業のスタートアップではなく、既存銀行が設立したものや外国のネオバンク（**N26**、**Revolut**）が主である。

○IT人材育成・活用

- ・**2020**年**4**月、イタリア技術革新・デジタル移行省が国レベルの**Coalition**を策定、同**7**月に**2020**～**2025**年間の国家デジタルスキル戦略を発表。**100**余のアクションおよび**2025**年までに達成すべき目標や里程標を定め活動中。
- ・ポステ・イタリアーネは**2015**年、スキル別に構成された**Corporate University**を設立。研修内容はデジタル、法務、金融、マネジメント、配送等さまざまな職種をカバー。成長の段階に合わせてパーソナライズされたスキルトレーニングをオンラインで提供。

○生成AIの活用

- ・インテザー・サンパオロ銀行の**Group Supervisory Strategic Steering Department**は、**2023**年**5**月、**LISA**と呼ばれる機械学習ツールを立ち上げることに成功したと発表。
- ・**LISA**は、自然言語処理（**NLP**）のアルゴリズムを使って銀行監督分野の何千という膨大な文書を高速で読み込み、処理加工する等、内部プロセスに**AI**を適用。

○イタリアでは決済件数の**69%**が現金によるもの（**2022**年**ECB**調査）

○ミラノ工科大学の**2022**年調査によると、スマートフォン・ウェアラブル端末を使った店頭でのコンタクトレス決済は、**163**億ユーロと前年比**122%**増。

○イタリアではIT人材が著しく不足。欧州委員会の発表によると、EU内のイタリアのランクは**Human Capital**、**Connectivity**、**Integration of digital technology**、**Digital public service**の4部門の総合で**27**か国中**18**位。人的資本面は**27**か国中**25**位と特に弱い。

○イタリアのデータ保護当局（**GPDP**）は、**2023**年**3**月**30**日、米国の**Open AI**社に対し、**ChatGPT**の個人データ収集・処理のあり方がEUの**GDPR**に違反している疑いで、国内の**ChatGPT**へのアクセスを一時停止（即日発効）。

○**Open AI**社は**GPDP**の要求に迅速に対処したことから、同年**4**月**28**

<p>○金融包摂</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政府は、基本的な金融サービスへのアクセスを改善するために、1993年に統合銀行法を定め、銀行、バンコ・ポスタ、決済サービス事業者に対して、「基本口座（Conto di base）」の提供を義務化した。所得および資産が一定額を下回る個人が口座開設を認められており、預金、引き出し、支払い、デビットカード利用等のサービスを、各行が定める優遇料金で利用することができる。</li> </ul> <p>○顧客データを活用したビジネスの動向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イタリアでは欧州内の決済標準化を推進するための「決済サービス指令第2版」（PSD2）に2018年から実施に移行。第三者企業（TPP）と銀行とのオープンAPI接続が義務化された。</li> </ul> <p>○高齢化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インテザ・サンパオロ・グループは、2012年に金融包摂推進を目的に施行された法令に沿って高齢顧客専用のBasic Accountを導入。また、住宅用不動産を所有する60歳以上の顧客を対象とする中長期のモーゲージローンを導入するなど、社会的弱者の利便性を高める取組を実施。</li> </ul>	<p>日、GDPは、ChatGPTの使用禁止措置を解除。</p> <p>○銀行口座等の保有状況で見ると、2011年には成人の71%しか金融機関の口座を保有しておらず、高所得国の平均（88.3%）を大きく下回っていたが、2021年には97.3%となり、高所得国（96.4%）を1%ポイント近く上回った。</p> <p>○例えば、ユニクレディ트가仏のグローバル企業であるWorldline社と契約。同社の単一APを通じて欧州内他行との接続が可能となった。</p> <p>○イタリアの高齢者（65歳以上）の人口比率は2022年24%と、モナコ（36%）、日本（30%）に次いで世界で3番目に高い。</p>
---	---